

発達障害児・者の就職・職場定着を支える学習内容

～働くことへの意欲を高める取組、職場定着を促す取組～

○清野 絵 (国立障害者リハビリテーションセンター研究所 研究室長)

榎本 容子 (独立行政法人国立特別支援総合研究所)

1 背景と目的

近年、発達障害者の職場定着や、大学等の高等教育機関に在籍する発達障害者の教育機関から就労への移行の困難さが課題となっている^{1,2)}。このような課題を解決し、発達障害者が就職をし、職場で長く働き続けるためには、大学前の高等学校の段階から本人に必要な学習内容や支援を効果的に提供していくことが有効と考えられる。

これらの背景をふまえて、本研究では、発達障害者の教育から就労への移行と、就職後の職場定着の支援に寄与するため、発達障害者の就労意欲や職場定着を促進する「学習内容」「育成の取組」を明らかにすることを目的とする。

2 方法

郵送法による質問紙調査を行った。実施期間は、2008年11月から12月であった。本調査における発達障害の定義は、学習障害、注意欠陥/多動性障害、高機能自閉症・アスペルガー症候群とした。分析対象とした調査項目は、①回答者が支援した発達障害者のうち、「働く意欲が高い人」と「就職後にうまく働き続けられる人」がよく学習できていた項目(26項目の中から1つ選択)、②回答者が、そのような人の育成のために就労準備支援で取り組んでいること(自由記述式回答)であった。

対象者は、高等学校段階の教育機関750校と、就労支援機関550ヶ所の進路指導もしくは職業リハビリテーションに関する業務を担当している支援者であった。

分析は、選択式回答については、回答の比率を算出した。自由記述式回答については、テキストを計量的に分析するテキストマイニングを行った。ソフトは、KH Coder (Ver.3) を使用した。分析対象は全て回答者数が5名以上の語とした。

3 結果

(1) 回収率

調査の回収率は、教育機関の支援者213名(回収率28.4%)、就労支援機関の支援者214名(回収率38.9%)であった。分析対象の回答者数は、各項目によって異なる。

(2) よく学習できていた項目(選択式回答)

ア 働く意欲が高い人

回答者数は165名(教育機関61名・就労支援機関104名)であった。回答率が高かった上位10位を図1に示す。

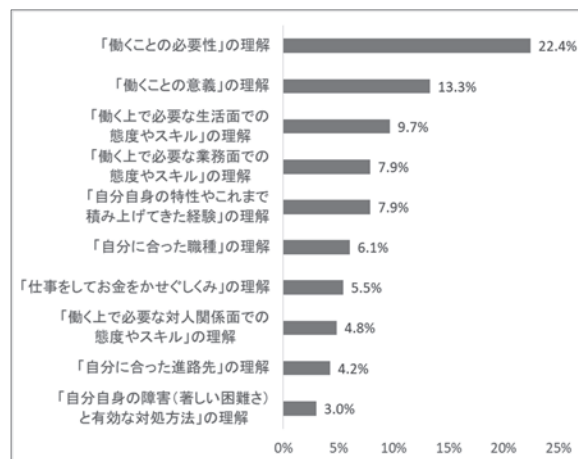


図1 意欲が高い人の学習項目(上位10位)

イ 就職後にうまく働き続けられる人

回答者数は168名(教育機関66名・就労支援機関102名)であった。回答率が高かった上位10位を図2に示す。

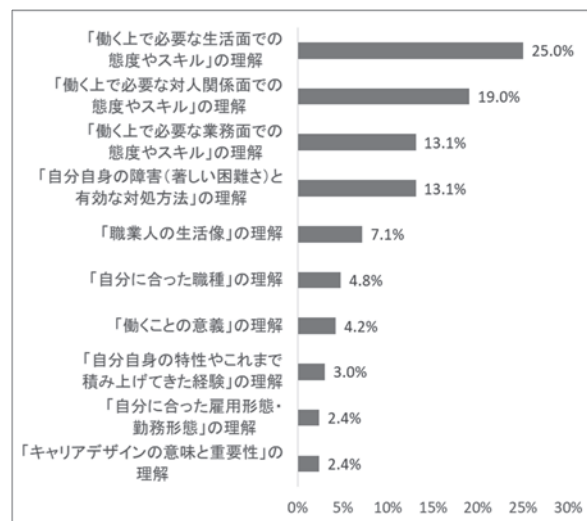


図2 就職後にうまく働き続けられる人の学習項目(上位10位)

(3) 育成のための取組(自由記述式回答)

ア 働く意欲が高い人

回答者数は137名(教育機関50名・就労支援機関87名)であった。総抽出語数は2,815語、異なり語数(全体で異なる単語の数)は673語であった。抽出語の共起関係を図3に示す。共起関係にある語を同じ色のまとまりで表現した。これをカテゴリーとして抽出したところ8カテゴリー、「学校生活を通じた支援」「お金の必要性、使い方の支援」

